

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑩

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑩)

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

申請者 事業所所在地

東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は、(番号:) 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、新型コロナウイルス感染症に起因して、売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

・ 申し込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 千円 【A】

企業全体の売上高等 千円 【B】

・ Aの期間前2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 千円 【C】

企業全体の売上高等 千円 【D】

・ 最近3か月間の平均売上高等

主たる業種の売上高等 千円 【E】

(A+C) ÷ 3

(B+D) ÷ 3

企業全体の売上高等 千円 【F】

・ 最近1か月間の売上高等の減少率

主たる業種の減少率 % 【イ】

(E-A) ÷ E × 100

※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)

(F-B) ÷ F × 100

企業全体の減少率 % 【ロ】

※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)

第 号

【本市記入欄】

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる事業)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) (番号) 業には主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。

留意事項

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

売上高表（企業全体の最近3か月間の売上高）		
	本年度	※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。
	売上実績	
月	千円	
	売上実績	※ 兼業事業者で指定業種事業者はこの様式を使用してください。
月	千円	
対象月	売上実績	※ 建設業は完成工事高を売上高に記入してください。
月	千円	
合計	千円	

企業全体における業種毎の最近1年間の売上高

業種		最近1年間の売上高	構成比
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
合計（企業全体の売上高）		千円	100 %

※ 業種別に記入してください。

※ 業種を確認できる資料を添付してください。

申し込み時点における最近1か月間の売上高等	主たる業種	千円【A】
	企業全体	千円【B】

Aの期間前2か月間の売上高等

主たる業種	年 月	年 月	合計	【C】
	千円	千円	千円	
企業全体	年 月	年 月	合計	【D】
	千円	千円	千円	

最近3か月間の平均売上高等

主たる業種	$\frac{【A】 + 【C】}{3}$	千円 =	千円【E】
企業全体	$\frac{【B】 + 【D】}{3}$	千円 =	千円【F】

最近1か月間の売上高等の割合

主たる業種	$\frac{【E】 - 【A】}{【E】}$	千円	$\times 100 =$	% \geq 5.0 %	【イ】
※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)					
企業全体	$\frac{【F】 - 【B】}{【F】}$	千円	$\times 100 =$	% \geq 5.0 %	【ロ】
※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)					

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号 _____ 資本金 _____ 万円

電話番号 _____ 従業員 _____ 人

認定の申請に関する添付書類は原本と相違ありません。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

代表者 _____